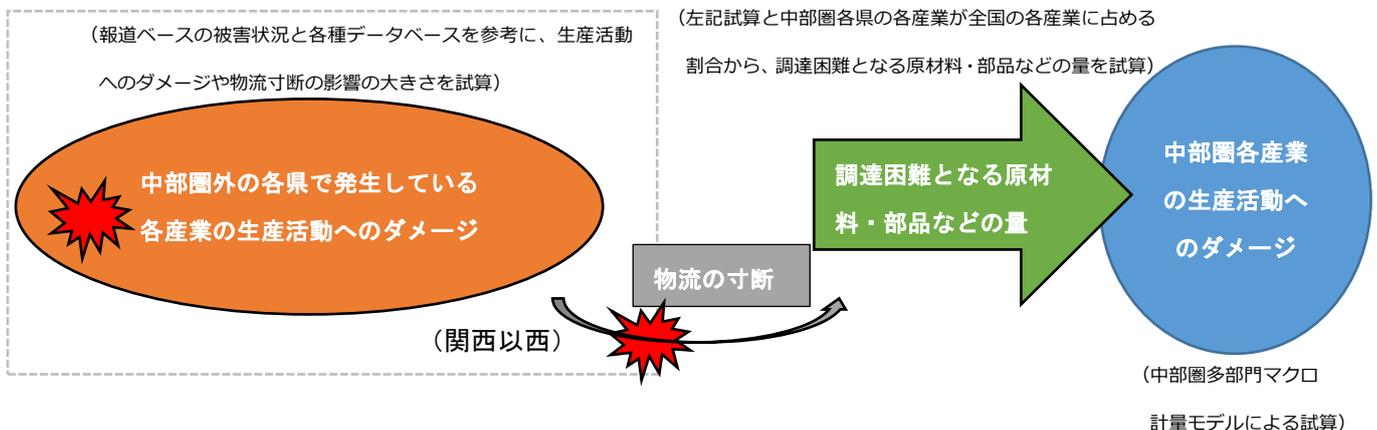


平成30年7月豪雨が中部圏経済に 与える影響に関する試算 ～サプライチェーン寸断の影響～

この度、当財団では平成30年7月豪雨が中部圏¹経済に与える影響に関する試算を行ったので報告する²。

なお、本試算は、サプライチェーン（供給網）寸断の影響に焦点をあてたものであり、中部圏外の各県で発生している各産業の生産活動へのダメージや中部圏への物流の寸断が、中部圏経済に与える波及的な影響を見積もったものである（下図）。したがって、特に、滋賀県や岐阜県など中部圏における直接的な被害の影響は考慮していない点に留意されたい。また、原因解消後に取られるであろう挽回生産などに関しては考慮していない点にも留意されたい。

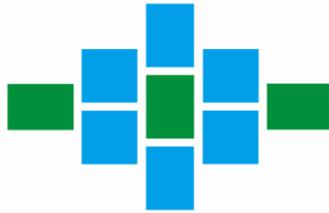


平成30年7月豪雨が中部圏経済に与える影響について

	影響（県内総生産の押し下げ効果）		
	うち輸送機械業	全産業	
	金額	金額	GRP比
富山	▲2億円	▲8億円	0.02%
石川	▲2億円	▲7億円	0.01%
福井	▲1億円	▲3億円	0.01%
長野	▲5億円	▲17億円	0.02%
岐阜	▲10億円	▲18億円	0.02%
静岡	▲45億円	▲76億円	0.04%
愛知	▲226億円	▲259億円	0.06%
三重	▲13億円	▲20億円	0.02%
滋賀	▲8億円	▲16億円	0.03%

（島澤 諭、難波了一）

¹ 本資料の中部圏とは、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県の9県を指す。
² 本試算は7月半ば時点での見通しにもとづく。したがって、7月後半から8月にかけて発生している台風などの影響は考慮していない。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本レポートは、中部圏の社会・経済に関するタイムリーな話題を、平易かつ簡潔に解説するために執筆されているものです。本レポートに関するお問い合わせは、研究部（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

2010年5月に経済分析・応用チーム（現・研究部）を発足させ、中部圏の経済活動を分析するためのツールの開発を行い、研究をすすめてきました。2015年10月から、「中部社研経済レポート」を新たに発刊・発表し、タイムリーなテーマを実証分析して、情報発信を行っています。今後も、調査能力と情報発信の一層の強化・充実をすすめてまいります。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax (052)212-8782
ホームページ:<http://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp